

# 駒ヶ根民報

No.1379  
2017, 3, 26  
日本共産党  
駒ヶ根市委員会  
Tel 83-2969

## ○国民健康保険、県移行で市民への影響は

## ○大田切りサイクルステーション拡充の今後は

## ○地方交付税制度の逆行には批判的対応を

坂本やすひこ議員の一般質問

### 国民健康保険、県への移行で何がかわるのか

問 国民健康保険は平成30年度からこれまでの市町村から、県に移行されることが決まっています。財政運営の主体は長野県になります。

保険者が県になって何がかわるのか。保険料はどのように決定していくのか、独自性・自主性は尊重されるのか、一般検診、特定健康診査などはこれまでと同様の実施になるのかどうか。一般会計からの繰り入れでの保険料軽減などは市独自の判断で出来るかどうか。

### 直接的な影響はないと考えている

市長 市町村は保険税の徴収、資格管理、特定検診などの保険事業と地域住民に身近な事務



などを引き続き担い、国保加入者に直接的な影響はないと考えている。

保険料の決定は市町村の実態に合わせて決定できる。

一般会計からの繰り入れは引き続き行うこととなるが、今後の調整の中で方向性が決まってくる。

### 大田切りサイクルステーション拡充強化と、資源化のさらなる推進を

問 ごみ減量と資源化率向上のための、大田切りサイクルス

テーション拡充強化は資源化の更なる推進のため、市民がより利用しやすく安全に出入りできる環境整備が期待される。小型家電回収はリサイクルに貢献して市民に喜ばれているので続けるべきでは。

焼却処理されている剪定枝や間伐材を再利用する施設の整備、破碎設備の設置、チップ化や薪として活用する新たな事業に加えられるか。

### 利用者増加に対応出来るよう拡充する

市長 大田切りサイクルステーションは拡充を計画している。搬入経路の見直しや建屋の増設で、利用者増加に対応出来るように考えている。

小型家電回収も市民に浸透してきており引き続き回収していく。

剪定枝の資源化は重要な課題であり、騒音対策、利用先の確保など再利用可能かどうか検討していく。

### 地方交付税制度の精神に反する算定に

### 批判を強めるべきでは

問 地方交付税制度は成果による算定、トップランナー方式による削減が始まっているが批判的立場での対応が必要ではないか。

政府は、施設の統廃合・集約化とともに公的サービスの産業化を一体に進める大臣通知を出している。幼稚園と保育園の統廃合が表面化してきているが行政が責任をもって管理運営する姿勢が大事では。

### 一律に差をつけるのは

### 本来の趣旨に反する

市長 地方創生関連交付税0.1%の微増。地理的条件や経済状況、合併の有無など市町村で状況は異なる。

行政改革は必要だが一律に成果をもって差をつけるのは本来の制度の趣旨に反する。私自身国に直接提言していきたい。公設民営と言っても受けてくれることがないと難しい。

大いに議論し施設ごとによって意見を聞く中でリーダーシップをとっていく。

### 一般会計予算案

### 修正案を提出し

### 否決され、原案を可決

共産党議員団2人は、一般会計予算案で新年度から廃止、削減された障がい者福祉事業の4項目(在宅支援等)を前年度並みにする修正案を最終日の本会議に提出しました。

国の障がい者総合支援法が見直されましたが、極めて不十分な内容であり、施策を見極めるべきと修正案を提起しましたが、賛成は2人で否決され、原案が可決されました。

## 市議会本会議 最終日の結果

- ◎ 平成29年度予算案
  - ・一般会計予算、修正案否決、原案賛成多数で可決
  - ・特別会計・企業会計、全会一致で可決
- ◎ 請願採択し意見書を提出 (全会一致)
  - ・安全・安心の医療介護の実現と労働環境の改善を求める意見書
- ◎ 陳情、意見書提出2件
  - ・オスプレイの低空飛行訓練についての意見書 (全会一致)
  - ・核兵器廃絶への一層の取り組みと平和外交の推進を求める意見書 (反対、幸福実現党1人)
- ◎ 地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書提出 (全会一致)